

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第三部 労働政策

第四編 賃金政策

第五章 資本家団体の賃金対策

労働組合の春季賃金闘争はマーケット・バスケット方式にもとづく新しい性格のものであったが、資本家団体は、このマーケット・バスケット方式にたいして活発な攻撃を行った。たとえば日経連では、マーケット・バスケット方式にもとづく賃上げが、「企業の破壊であり、結局は国民経済を破滅に導く」とのべている。その主張の根本は相変わらず「企業の支払能力」論であった。日経連のマーケット・バスケット方式批判は次の通りである。かなり長文なので、ここにはその一部をかかげておく。

(総括的意見)

一、理論生計費の批判

叙上の如く労組が科学的合理的と誇示する理論生計費も極めて矛盾撞着に満ちたものであることが判明しよう。理論生計費の労働医学及び技術操作上の困難性はもとよりであるが、要するにその根本的欠陥は我国における消費可能な絶対物量を見せしめ、理想的高度の生活水準を要求するところに帰着する。生計費理論の立場からは理論生計費と実態生計費を明確に区分しえないとされている。事実理論生計費と雖も時間と空間による制約を免れることはできない。即ち一国の経済状態、社会、風俗、慣習、体質、年代、地域差等の現実生活から遊離して算定することは不可能である。従って理論生計費の各消費品目、数量、ウェイト等は実態生計費の結果を客観的尺度に照らし充分取捨選択のうえ決定するのがより合理的科学的であろう。

この点各労組の吟味、検討は不充分粗雑なため、各労組の希求生活水準は抽象的観念的であり、明確な希求水準の把握が困難である。従って表示せられた生計費も高水準である点は一致してもその金額は区々となり、理論生計費の弾力的変動性と主観導入の意図は明瞭に観取される。

このような要求を意識的に行う労組の意図は明らかに階級的政治的闘争の一環としての賃金要求形式で全く現実を遊離した理想的観念的要求と断ぜざるを得ない。

叙上の如く理論生計費そのものに内在する根本的欠陥を除いても要求の内容そのものが現実的な経済要求として果して実現可能か否かによってその合理性は問われなければならない。なお労組の理論生計費による賃金要求が科学的、合理的な基礎に立って算定せられたと自負しながらも単に賃金要求に止まり、もっとも個々の労働者にとって最大関心事である獲得せられた賃金配分の点について何等言及していないのは、彼等の賃金理論が徒らに賃金闘争のための手段にすぎない点を暗々裡のうちに証明しているものといわなければならない。

二、企業支払能力の限界

敗戦直後の生活不安は企業の賃金支払能力を超えた賃金引上要求となり、これが当時の縮小再生産に伴う物資の欠乏と通貨の極度の膨脹という疲弊せる経済を基盤として物価と賃金の悪循環を誘発するとともに、企業の存立を危殆に陥入れた。かかる状況下において偶々電産及び炭坑労働者の賃金闘争が起り、これら基礎産業の一般企業に及ぼす影響は甚大であったので、緊急事態に対処するためGHQは一九四八年一月賃金(企業)三原則を声明し、当時の変則的な賃金の決定に終止符を打った。その内容とするところは「赤字融資の停止、一般物価水準に影響を与えるような賃金引上の禁止、財政の均衡を破壊する補給金の廃止」であった。従って賃金三原則は企業の危機という非常事態に直面して採られた措置であるが、企業経営、賃金等が往時に較べ比較的安定化した現在でも、その理論と原則は強く主張せられるとともにまた堅持されねばならない。即ち資本主義経済にあつては企業が利潤を追及し自由競争を行う以上は企業が正常なる利潤を得、再生産のための資本蓄積を行う必要がある。これを許容しえざる賃金乃至人件費の膨脹即ち賃金決定原則の逆立ちは企業の維持発展を阻止するのみならず、企業の破壊であり、結局は国民経済を破滅に導く要因ともなるであろう。この点については日経連としても四八年産別系諸組合より理論生計費による賃金要求が行われた際理論生計費による賃金要求を否定し、賃金決定の方向は能率主義と支払能力に準拠すべきことを明示したが、この基本態度は今日と雖も何等変更の必要を認めない。

右の日経連の主張は、マーケット・バスケット方式にもとづく賃金要求が主観的なものであり、政治闘争の手段だということであるが、いうまでもなくマーケット・バスケット方式は、賃金額算出の技術的手段にすぎないものであり、欧米の労働組合は勿論のこと、我が国でも例えば人事院等においても採用され、実質賃金をあらわすために最も便宜な方法として認められているところである。したがってマーケット・バスケット方式にもとづく賃金要求が政治闘争であるというにいたりては、枯尾花を幽霊と見まちがうのたぐいに等しいといつてよい、このことはマーケット・バスケット方式が労働者の生活実態をありのままに表現するものであり、低賃金政策をごまかすことが不可能となったため、資本家が驚きあわてたことをあらわしている。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
